

チリ経済情勢報告(2023年10月)

<概要> 景気は、一部に下げ止まりの兆しが見られる。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は下落している。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ高傾向、株価は下落で推移している。

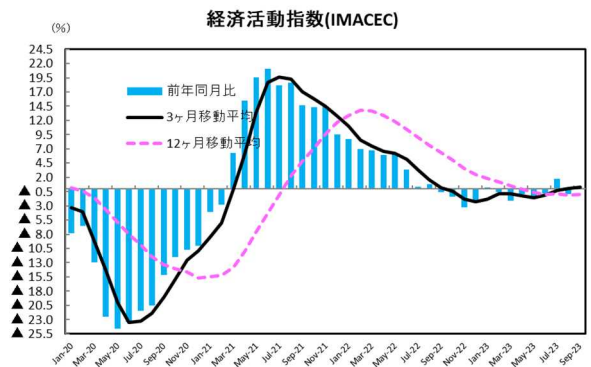
先行きについては、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比 ▲0.0% -

9月のIMACECは前年同月比 ▲0.0%、(季節調整済前月比は0.6%)となった。営業日数は昨年より1日少なかった。鉱業は前年同月比6.3%、鉱業以外の業種は同 ▲1.2%だった。季節調整済前月比では鉱業は ▲0.3%、非鉱業部門は0.2%となった。

中銀アンケート(11月)による10月のIMACEC見通しは前年同期比0.1%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 悪化している -

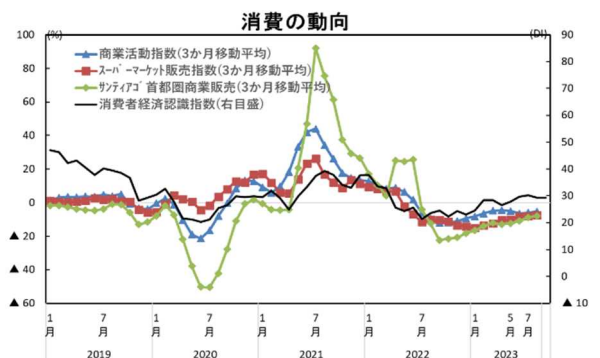
① 9月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比 ▲3.7%、同指数の小売業(除く車)は同 ▲5.1%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比 ▲1.8%となった。

③ 9月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比 ▲4.8%となった。

④ 10月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は26.8(前月差 ▲2.6)、個人の景気認識(現状)は29.9(同 ▲0.8)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 10月の新車販売台数は25,053台(前年同月比 ▲12.5%)となった。

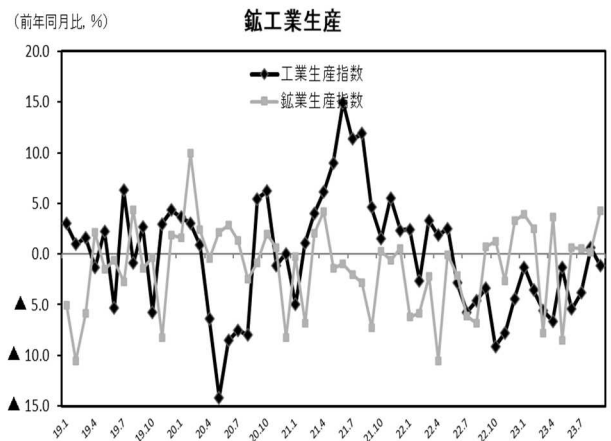


(3) 鉱工業生産，電力－工業は減少、鉱業は増加－

9月の工業生産指数は、前年同月比▲1.1%となった。セクター別では製紙が増加（寄与度1.18%）、飲料・アルコールが減少（同▲0.9%）に寄与した。

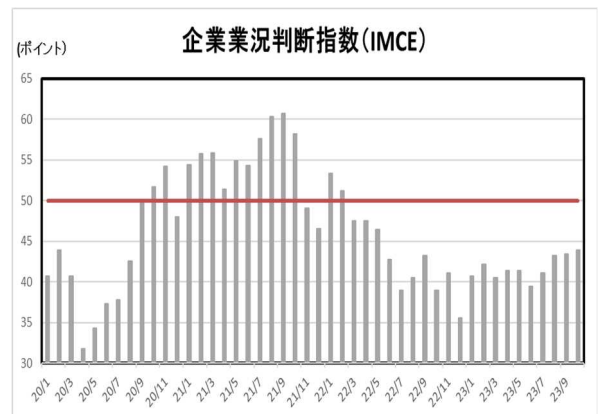
9月の鉱業生産指数は前年同月比4.3%、銅生産量は同4.1%となった。

9月の電力指数は前年同月比3.1%となった。



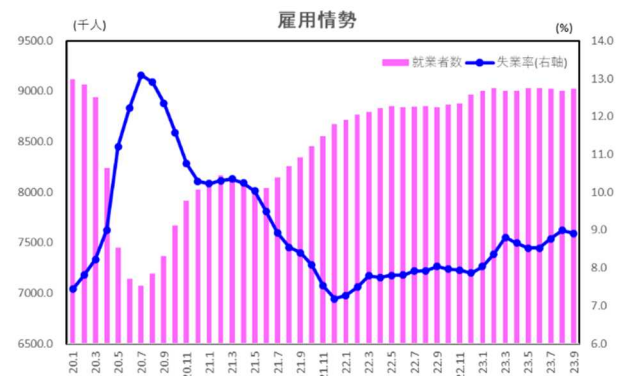
(4) 企業の業況判断－良化－

10月のIMCE（企業業況判断指数）は43.91ポイントで、前月差0.5ポイントとなり、19ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が45.6（同▲1.7ポイント）、鉱業が66.1（同4.2ポイント）、製造業は40.09（同▲0.4ポイント）、建設業が26.67（同1.7ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は下落－

7～9月期の失業率は8.9%（前年同期差0.9%）と、高い水準にある。労働力人口は289,680人増加（前年同期比3.0%）、就業者数は179,908人増加（同2.0%）し、失業者数は109,772人増加（同14.2%）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同期比寄与度0.7%、建設が同▲0.6%と減少に寄与している。



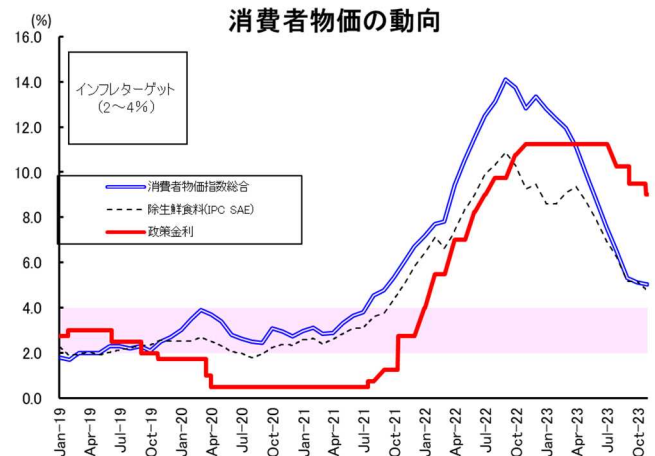
9月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.9%、実質は同3.6%となった。

(6) 物価－大きく上昇している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は5.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると食料品(8.0%)、アルコール飲料・タバコ(9.2%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.1%、前年同月比4.8%であった。

中銀アンケート(11月)によるインフレ期待は1年後:3.3%(前月3.4%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

9月の生産者物価(全産業)は、前月比1.9%、前年同月比は▲4.5%となった。農林牧畜(前年同月比24.2%)などが上昇する一方、鉱業(同▲5.8%)が下落した。

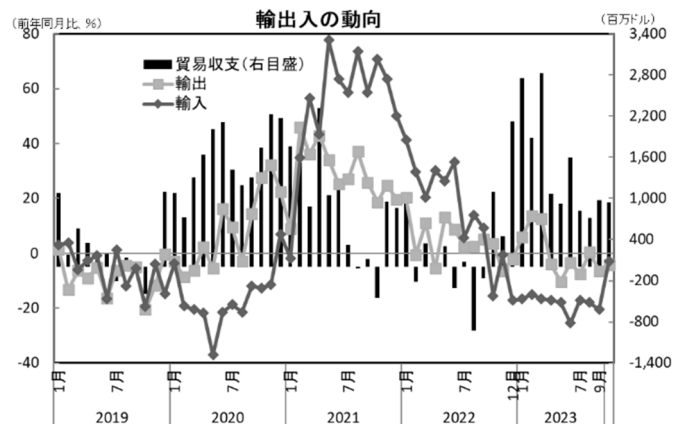


(7) 貿易－黒字となっている－

① 10月の輸出額(FOB)は77.2億ドル(前年同月比▲4.3%)となった。内訳を見ると、鉱業品44.4億ドル(同▲9.4%)(全体の57.4%)、農林水産品2.7億ドル(同▲3.7%)(全体の3.6%)、製造業品30.1億ドル(同4.4%)(全体の39.0%)となった。鉱業品のうち銅は36.0億ドル(同▲8.8%)(鉱業品輸出額全体の81.2%)となった。

② 10月の輸入額(FOB)は67.8億ドル(前年同月比▲2.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.2億ドル(同▲16.5%)、中間財41.2億ドル(同3.1%)、資本財14.3億ドル(同▲12.2%)となった。

③ 10月の貿易収支(FOB)は9.5億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額4.1億ドル(前年同月比▲47.1%)、輸入額1.6億ドル(同▲11.0%)、貿易総額では5.7億ドル(同▲40.3%)となった。

② 対中貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額32.8億ドル(前年同月比10.3%)、輸入額15.0億ドル(同▲22.3%)、貿易総額では47.8億ドル(同▲2.5%)となった。

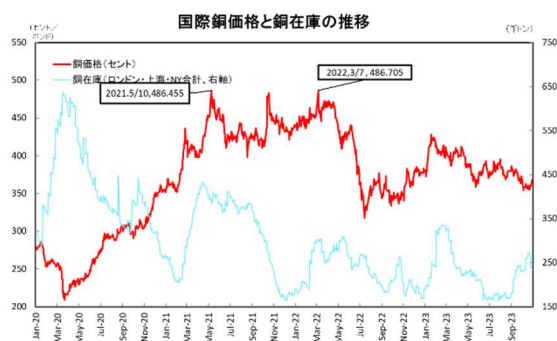
③ 対韓貿易(FOB): 9月の貿易額は、輸出額3.4億ドル(前年同月比▲18.9%)、輸入額0.9億ドル(同▲20.0%)、貿易総額では4.3億ドル(同▲19.2%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

10月の国際銅価格は1ポンド3.67ドル(2日)で始まった。月末には3.64ドル(31日)と前月末比▲2.3%で終了した。

10月の銅在庫は、231,284ト(2日)で始まり、月末には232,769ト(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

10月の為替は、1ドル905ペソ(2日)で始まった。その後月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末は899ペソ(31日)と前月末差8ペソで終了した。



(3) 株価－下落－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5756ポイント(2日)で始まった。その後下落し、月末には5418ポイント(31日)と、前月末比▲7.0%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) グラウ・チリ経済大臣とフローレス InvestChile 長官が訪日：経済省プレスリリース

10月10日、チリ経済省は、グラウ経済大臣がフローレスInvestChile長官とともに、日、韓、中を訪問し、重要鉱物とグリーン水素のビジネスチャンスを促進する旨のプレスリリースを発出した。

10日、グラウ経済大臣は、フローレスInvestChile長官とともに、アジアからの投資を促進するための日本訪問を開始。集中的な活動を行い、その後、韓国と中国を訪問する。

ロハス駐日チリ大使、ピントInvestChileアジア担当を含むチリ代表団は、日本エネルギー経済研究所(IEEJ)で、リチウムに関心を持つ日本企業12社の代表者と会合を実施。更に、住友商事、三井物産、国際協力銀行(JBIC)、双日などの企業を含む様々な日本企業などとの会合が予定されている。

グラウ経済大臣は、酒井経産副大臣と会談し、二国間協力の可能性を探った。グラウ大臣は、「日本にアジア担当の投資担当官を置くことは、日本という国、その民主的価値観、ビジネス文化に対する我々の評価を示すもの。二国間関係を強化し、日本の経験と交流し、そこから学ぶことは、チリ政府の利益である。今日は間違いなく、チリの発展のための戦略的投資を誘致する素晴らしい日であり、日本とともに、二国間の共通のビジョンについて話し、課題を分析し、こうした様々な投資が最善の形で実現できるよう協力することができた。」と述べた。

(2) サーモンの過剰生産防止のための監視システムの導入：報道

10月12日付当地紙「エル・メルクリオ」が、サーモンの過剰生産防止のための監視システムの導入を報じた。

チリ環境監督局(SMA)は、サーモン養殖場における生産量を監視する新しいシステムの導入を開始した。これは、環境許可証(RCA)において認可された最大生産量に対する現在までの推定生産量を、養殖場の所有者に予防的に知らせることを目的としている。

SMAは、継続的な生産サイクルを有する養殖場の生産量を推定し、その後所有者に通知することを可能にするアルゴリズムを使用していると説明した。同推定のための情報には、チリ水産庁の養殖管理情報システム(SIFA)から入手したデータが使用されている。

SMAのプルマー局長は、定期的なモニタリングの意義は、生産サイクルの終了時に、RCAで定められた最大生産量を超えないようにするための予防措置を実施するための情報を提供することであり、これにより、起こりうる影響を予測し、環境を保護しようとするものであると述べ、企業が操業するためには、RCAを取得していなければならないだけでなく、RCAに定められた要件を遵守しなければならないことが重要であると強調した。

SMAによると、このモニタリングは本年9月中旬から実施されており、同国南部に位置する養殖場所有者237名(ロス・ラゴス州99名、アイセン州108名、マガジャネス州30名)に対し、現在までの推定生産量が電子メールで通知された。SMAは、過剰生産を防ぐため、この監視を定期的にも実施する予定であるとしている。

(3) CODELCOが豪州リチウム企業を買収予定：報道

10月12日、当地紙エル・メルクリオは、CODELCO(チリ銅公社)が、豪州のLithium Power International(LPI)社を2億米ドルで買収する旨を報じた。

CODELCOとLPI社の間で買収するための交渉が進んでいる。Bloombergによると、CODELCOは1株あたり50オーストラリア・セント(約1,500円)を支払うことになるが、11日の終値に比べ43%のプレミアムを意味する、また、マリクンガ塩田にブランコ・プロジェクトを所有するLPI社にとって、総額約2億200万米ドルの評価額となる。

両者は、2019年8月、拘束力のない覚書を結んでいる。当時は、アタカマ塩田に加え、マリクンガ塩田からの生産も計画されていたが、実現には至らなかった。その後、Minera Salar Blanco社(LPI社の子会社、MSB社)は、CODELCOのマリクンガ塩田での探鉱に設備の一部を提供し、CODELCOによれば、マリクンガ塩田はチリで2番目に大きなリチウム鉱床であることが判明した。

CODELCOとMSB社のパートナーシップは、数十の採掘権所有者がいるマリクンガ塩田を考慮すれば、完全に理にかなっているというのが業界の一致した意見。同様に、MSB社は、年間約2万トンのリチウムを生産しようとするブランコ・プロジェクトの環境適格性に関する許認可を既に得ており、5億2,700万米ドル以上が必要である。

しかし、リチウムは利権化できないため、MSB社が開発できる案件は採算がとれない。そのため、一つの重要な要素は、CODELCOがマリクンガ塩田全体をカバーするリチウムの特別操業契約を結んでいること。また、もう一つ有利な要素がある。それは、ほぼ1年前にチリ鉱業省に対して、マリクンガ塩田を開発できる唯一の企業になるための法的解釈を提示したこと。

マリクンガ塩田で複数の事業を展開することは、環境保護の観点から複雑であるというのがコンセンサスである。そこで、マリクンガ塩田に鉱区を所有しながら、開発にあまり関心を示していないSQM社の出番となる。業界関係者は、アタカマ塩田の操業に関するCODELCOとSQM社との交渉の一環として、CODELCOが51%以上の所有権を保持しながら、マリクンガの操業はSQM社の手中に残すという、最終的なパートナーシップの可能性を示唆している。

(4) 汚染物質削減を奨励するオフセット制度の開始：環境省プレスリリース

10月16日、チリ環境省は、汚染物質削減を奨励するグリーン税排出オフセット制度(SCE)に関してプレスリリースを発出した。

本年10月13日、マイサ・ロハス環境大臣は、SCEの開始を発表した。2017年、チリはいわゆる「グリーン税」により、CO2排出量に課税する南米初の国となり、本年施行された改正法により、定置排出源からの排出に対する革新的なオフセット制度が確立された。本制度は、国全体で持続可能なプロジェクトを実施することで、より環境に優しい慣行への産業の転換を促進する。例えば、メタンガスを回収する埋立地、公共・民間交通の電化、暖房器具や断熱材の交換プロジェクトなどが挙げられる。

ロハス環境大臣は、「SCEは、課税対象者が同じ汚染物質の排出削減証書を提示することで、グリーン税で課税される定置排出源からの排出を相殺できるもので、カーボンニュートラルに向けて汚染物質排出者の資源を動員し、大気質を改善することができる」と述べた。また、パルドウ・エネルギー大臣は、「気候変動枠組法の実施を加速させる方法のひとつは、新技術への投資を促進することである。そのためには、民間セクターが従来と異なる資金供給メカニズムを持つことが必要であり、今回の新制度はそのひとつである」と説明した。加えて、ホルヘ・ダサ運輸次官は、「この新しいオフセット制度のもと、エレクト

ロモビリティのプロジェクトが重要な相殺源となることを期待している」と述べた。

SCEは、①排出削減プロジェクトによる証書の発行と②その証書による、グリーン税制の対象となる排出量の相殺の主に2つの要素から構成される。この証書の発行には、排出削減プロジェクトが環境省の承認を受け、その削減量が外部の第三者に検証される必要がある。排出削減プロジェクトは、課税対象となる汚染物質の排出の影響を受ける同じ地域で実施される必要がある。

SCEは、この制度がなければ実現しなかったプロジェクトに資金を提供する仕組みとなる。また、グリーン税の対象となる大規模排出者は、カーボンニュートラルに貢献することで、汚染物質の排出による負の外部性を効果的に内部化することができる。国や地方レベルで、気候変動・環境対策のためのエコシステムの強化・向上に対する貢献が期待される。

第一段階として、SCEは、2024年の課税年度に相当する2023年中に発生した課税対象排出量のオフセットを可能にする。この制度の実施に向けては、①基準に基づくクレジットの承認、②国家認証プログラム(PNC)の創設の2つの軸がある。前者の軸については、チリ国内プロジェクトについて、国際基準により発行された証書を使用することによるオフセットを可能にする。現時点では、温室効果ガス(GHG)排出を削減または吸収するプロジェクトが、CO₂排出をオフセットすることができる。後者の軸については、地域汚染物質(PM、NO_x、SO₂)と地球規模汚染物質(GHG)の両方について、独自の規則、要件、方法論を確立する。まずは優先課題として、地域汚染物質の認証とそれに続くオフセットのために必要なインフラを導入する。

SCEにより、当初は課税対象排出量の10%程度が削減されると予想されるが、新たな削減プロジェクトが増加するインセンティブが生まれると期待される。新たな削減プロジェクトの供給が徐々に増加することで、温室効果ガスと地域汚染物質の両方の課税対象排出量の大半を相殺するダイナミックな市場へと移行することができる。

(5) ボリッチ大統領が中国企業によるアントファガスタ州での投資プロジェクト発表：大統領府及びCORFOプレスリリース

10月16日、チリ大統領府及びCORFO(チリ生産開発公社)は、中国を公式訪問中のボリッチ・チリ大統領が、2億ドル以上の投資プロジェクトを発表した旨のプレスリリースを発売した。

チリ大統領府は、16日、ボリッチ大統領が北京市内で中国の投資会社、Tsingshan Holding Groupと面談の中で、2025年からアントファガスタ州で開発される233,187,425米ドルのプロジェクトを発表した。

本プロジェクトは、CORFO(チリ生産開発公社)の入札で選定された、中国のTsingshan holding companyに属するYongqing Technology Co. Ltd.(以下、YT社)の提案に対応したものである。最大生産能力(12万トン)に達した時点で、合計668人の新規雇用が見込まれており、その90%がチリ人労働者に割り当てられると約束されている。

「ボ」大統領は「チリは、非金属鉱物の採掘だけにとどまらず、バリューチェーンを構築し、知識を移転するつもりである。これにより、リチウムからの付加価値製品の生産を促進し、雇用創出に貢献することを目指す。」と述べた。

CORFOは、16日にプレスリリースを発表。数ヶ月に渡る技術的・経済的評価の結果、

アントファガスタ州でのリチウム正極材工場設置を提案したYT社を選定したと発表。これにより、2030年まで年間1万1,244トンのバッテリーグレード炭酸リチウムを優遇価格で入手できることになり、CORFOとSQM社との契約に基づきリチウム割当量の半分を獲得することになる。

YT社のプロジェクトには2億3,300万米ドルが投資され、チリで年間12万トンのLFP正極材を生産する予定である。これは、今回のCORFOから割り当てられた数量とアルゼンチンでERAMET社（仏）と提携しているYT社のプロジェクトから炭酸リチウムを輸入し、2024年5月に生産を開始する予定である。

本プロジェクト提案は、枠の残り半分を獲得したBYD社のプロジェクトと合わせて、アントファガスタ州に今後数年間で5億2,000万米ドル以上の投資と1,000人以上の雇用を創出することを意味する。

CORFOは、2022年8月31日、国内外の企業に対し、SQM社が提供する2030年までの供給が保証された優遇価格のリチウム製品を使用することができる、付加価値のあるリチウム製品のチリでの生産を可能にする投資プロジェクトの実現に向けた提案を提出するための公募を開始。その後、評価プロセスが開始され、2023年4月、BYD社が提案したプロジェクトの開発枠の半分を割り当てた。今後、2024年第2四半期には、CORFOとAlbemarle社に関連する新たな公募が開始される見込みで、これにより選ばれた社は2043年まで優遇価格を得ることができる。

BYDのプロジェクトは、炭酸リチウムを原料としてチリで年間5万トンのLFP正極材を生産するもので、投資額は最低でも2億9,000万米ドルと見積もられ、2025年末までに稼働する予定。投資段階では500人の雇用を創出する計画であり、操業段階では現地の常用労働者に対する技術訓練・教育計画やチリの研究開発エコシステムとの技術移転分野での協力を約束する。

TY社は、Tsingshan Holding Groupが92%を所有し、持ち株会社の新エネルギー事業の一部となっている。世界最大級の鉱業・工業・新エネルギー複合企業であり、2022年のフォーチュン500では238位にランクされている。中国の民間企業としては18位、アジアの巨大企業としては80位である。中国、インドネシア、インド、ジンバブエ、アメリカ、アルゼンチンに100以上の子会社と関連会社がある。TY社は、中国内外の新エネルギー企業33社の管理者である。

（6） 中国との開発協力覚書への署名：チリ国際協力開発庁プレスリリース

10月17日、チリ国際協力開発庁（AGCID）は、中国との開発協力に関する覚書への署名について報じた。

ボリッチ大統領の訪中の一環で、「ボ」大統領と習近平国家主席の出席の下、オファリル長官が代表を務めるチリ国際協力開発庁（AGCID）と中国国際協力開発局（CIDCA）は、2030アジェンダの実施に向け協力し、開発途上国に利益をもたらす二国間および三角協力プロジェクトを構築するための覚書に初めて署名した。

両機関は、貧困削減、食料安全保障、パンデミック対策とワクチン、開発のための資金調達、気候変動とグリーン開発、工業化、デジタル経済とデジタル時代、コネクティビティといった優先分野に焦点を当てるとともに、政策対話、知識の共有、能力開発及び技術協力を積極的に取り組むことで合意した。

(7) 新たな5G周波数入札(3.5GHz帯)に係る規則の公表：運輸通信省通信次官官房プレスリリース

10月16日、チリ運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、新たな5G周波数入札に係る規則を公表した。

ムニョス運輸通信大臣は、「現在、周波数帯は非常に細分化されており効率が低下しているため、このプロセスでは、単に50MHzを配分するだけでなく、周波数をより効率的に使用するための再編成も行われる。また、前回の5G入札では、90%の人口カバレッジが保証されたが、一方で、未だ導入されていないエリアが10%あり、これが重要な焦点のひとつになる。」と述べた。

アラジャ通信次官は、「このプロセスにより、前回の5G入札を補完する形で、より多くの地域に電波を届けることができる。加えて、5Gでいくつかの道路を接続し、より安全性を高める。SUBTELの使命は、デジタル接続を通じて人々の生活の質を向上させることであり、この入札によって、より多くの人々が高速ネットワークにアクセスできるようになることを望んでいる」と述べた。

この入札の主な内容は以下のとおり。

(1) 5G以上の高速無線ネットワークの設置、運用、利用を目的とし、3.40GHz～3.60GHzの周波数帯に位置する50MHzの周波数帯域を利用できるようにするものであり、1つにつき10MHz以上、最大5つのコンセッションを付与する。

(2) 利用可能な50MHzの帯域幅は連続したブロックに配置されておらず、現在は3.40GHz～3.60GHz内で5、10、15MHzの異なるセグメントに分割されている。そのため、この入札の結果を考慮し、落札されたブロックが連続したブロックとなり、この帯域の残りのブロックの分散を最小限に抑え、可能な限り連続したブロックとなるように並替えが行われる。

(3) 付与されるコンセッションの期間は30年である。サービスエリアは、技術プロジェクトで申請した基地局の総カバレッジエリアに相当し、地方における補完的カバレッジ、道路上の義務的カバレッジが含まれる。コンセッション事業者は、申請したサービスエリア内の利用者に効果的なカバレッジを提供しなければならず、要求する利害関係者にこのサービスを提供する義務がある。

(4) コンセッションの設備、ネットワーク、システムは、国際電気通信連合(ITU)がIMT-2020勧告で提示したガイドライン等に従い、高速、大容量、低遅延のモバイルサービスの提供を保証する技術を考慮しなければならない。なお、利用者が少なくとも5Gノンスタンドアローン(NSA)を体験できるようにする必要がある。また、5Gスタンドアローン(SA)について、国内で最も人口の多い5つの地域(サンティアゴ、バルパライソ、ビオビオ、マウレ及びラ・アラウカニア)でそれぞれ最低5つの基地局を設置し、更にその他の地域に最低2つの基地局を設置することを検討する必要がある。

(5) 各技術プロジェクトは評価委員会により評価され、最高得点を獲得した事業者にコンセッションが付与される。この評価は、①地域のカバレッジ、②地方の補完的カバレッジ(ローカルの特定地域を対象とし①を補完するもの)、③新設インフラ(新規5G基地局の割合)によって評価される。

今後のスケジュールは以下のとおり。

(1) 2023年10月2日：新たな5G周波数入札の発表

(2) 同年10月16日：入札に係る規則の公表

- (3) 同年10月17日～11月7日：入札に係る質問等受付
- (4) 同年11月28日：質問等に対する回答の公表
- (5) 2024年1月16日～23日：入札受付
- (6) 同年1月24日：開札。

(8) ポリッチ大統領の訪中時のデジタル分野に係る発言等：報道

10月18日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、ポリッチ大統領の訪中時のデジタル分野に係る発言等について報じた。

ポリッチ大統領の訪中時には、チリはデジタル・ニュートラルを信条とし、東洋と西洋の二者択一を望んでいないことも明らかにされた。大統領は、デジタルエコノミー・フォーラムの中で、「デジタルの未来に向かうにあたり、国際的なパートナーシップを強化し、いかなる勢力にも従属することなく、技術中立の枠組みの中で、また、非差別的な扱いにより、投資環境を保証し、協力と協調の新たな道を切り開くことが重要である」と述べている。

ポリッチ大統領は、シンガポール、フランス、米国、エストニア、英国、インド及び中国といった国々が、チリをソフトウェアや情報技術の開発の市場として選んでいると述べ、「南米におけるイノベーション拠点としてのチリの可能性を示している」と述べた。

また、ポリッチ大統領は、チリの3G、4G、5Gネットワークや南部光ファイバ計画(FOA)の建設に積極的に参加した「注目に値する役割を果たした中国企業の専門性と革新性」を強調した。

加えて、ポリッチ大統領は、「我々は光ファイバを南極まで延長することを計画している」と述べるとともに、中国の投資家に対して、「2023年末から2024年にかけて、5G展開のための新たな周波数入札を実施し、新たな投資と協力の機会を開拓する」と述べた。

(9) チリ最大石炭火力発電会社がアンモニア技術で日本、韓国企業との提携を検討：報道

10月23日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、チリ最大の石炭火力発電会社グアコルダのアンモニア技術について、日本、韓国企業との提携を検討している旨を報じた。

ENEL社は2022年から石炭火力発電所を廃止し、チリの大手電力会社としては初めて石炭火力発電所を廃止した。殆どの電力会社は、石炭火力発電所だけでなく、11月に運転を停止するディーゼル発電所も含めて、熱電発電所を停止又は転換している。現在までに、既存の20基の石炭火力発電所のうち8基が運転を停止している。そのペースはこれから2025年にかけて加速すると各社は説明。AESジェネレーション社は、3ヶ月以内に1基、2年後に2基の運転を停止し、その他もう1基も停止する。

チリ・エネルギー省は、2025年までに合計5つの発電所が閉鎖され、7つの発電所が転換されると見込んでいる。これは71%の発電所が石炭を使わなくなることを意味する。しかし、チリ政府が将来を把握していない発電所が8つある。その多くは既に排出量を減らすための代替案を検討している。アタカマ州の国内最大の石炭火力発電所、グアコルダ社のケースがそうである。

グアコルダ社によると、温室効果ガス削減政策に貢献するため、石炭とグリーンアンモニアを組み合わせる技術的・経済的可能性を模索しており、同社の電力生産は、今後20

年間の電力システムにとって不可欠なものであり、そのためにパフォーマンスを向上させる準備を進めている。石炭火力発電所は、三菱ブランドで、各152MWの5つの発電所から構成され、独自の2つの送電線を通じて電力を注入する。合計760MWは、電力システムの安全な運用に不可欠である。部分的な再変換を念頭に、技術革新をテストしている日本や韓国企業と連携しており、その動向に注目していると説明する。

AES社は、2018年以降、2025年末までに石炭から撤退するという同社の戦略に沿って、ポートフォリオから1.7GWの石炭火力容量を引退させたか、引退させる計画を発表。しかし、チリ子会社であるAES Gener社は、合計550MWの2つの期限未到来の発電所を保有している。同社の主なコメントは以下のとおり。

(1) 期限未到来の発電所は、新しい発電所であるため、より近代的で効果的な排出削減システムを備えている。

(2) しかし、具体的な閉鎖時期はまだ決まっていない。期限未到来の発電所の具体的な閉鎖時期を決めるために必要な確実性は、排出削減システムでは得られない。

(10) パンアメリカン競技大会の経済効果：報道

10月20日、当地紙ディアリオフィナンシエロは、現在チリで開催中のパンアメリカン競技大会の経済効果を報じた。

本年10月20日から11月26日にかけてチリで行われるパンアメリカン・パラパンアメリカン競技大会の経済効果について、チリ観光企業連盟によると、大会期間中にチリに10万人の観光客の入国を見込んでおり、宿泊、レストランなどの消費が活性化することで1.2億ドルの外貨収入が見込まれるという。観戦に訪れる人の多くは、協議の行われるチリの北部から南部まで広く移動しており、地方への経済効果の波及も期待できるという。

チリ観光業界では、パンデミックの影響で回復の遅れていた観光セクターの雇用の需要が高まっている。パンデミック前の水準と比べると、観光部門は雇用の回復が6%前後遅れているが、この大会が雇用を回復させる弾みになると期待が寄せられている。

デロイト社が実施した経済効果調査によると、インフラ整備などの資本支出は約5億ドルで、給与や大会運営経費は2.7億ドルにのぼるという。そして現在まで9000万ドルの税金が投入されている。また、雇用については、ドライバー、医療スタッフ、清掃などで約6500人の雇用が創出されているという。

(11) 政策金利の引き下げ：報道

10月26日、当地紙ディアリオフィナンシエロは、チリ中央銀行が、政策金利を現行の9.5%から9.00%に引き下げたと報道した。

市場は8.75%への引き下げを予想していたため、これを下回った。同時に、中央銀行は、ドル建て外貨準備の積立てプログラム及び先渡市場における売りポジション(いずれもドル買いプログラム)を中断する事を発表した。これらにより10月26日は大きくペソ高となった。

足元でインフレ率は、5.1%まで低下している一方、経済指標はマイナスとなっているため、政策金利の大幅な引き下げが予想されていた。しかし、世界的な金融情勢の悪化や紛争など地政学的リスクにより、為替レートは、1ドル950ペソまで大きくペソ安となっており、インフレ再燃のリスクとなることに配慮して、利下げ幅が予想より小さくなった。ただし、

これは9月に中央銀行が発表していた年末の金利見通しの上限ではあるものの、範囲内となっている。

また、チリ中央銀行は、6月13日から2023年10月26日の間に36億8,000万米ドルの外貨準備を積み立て、4月24日から2023年10月26日の間に64億3,400万米ドルのNDF売りポジションを削減した。これにより外貨準備総額は約433億ドルに達した。この金額は2年前の550億ドルには及ばないものの、今後の為替の急激な変動に対応するための資金を、一定程度（2022年の為替介入で使用された資金の66%に相当）積み上げている。両プログラムで100億ドル以上の資金を回収したものの、当初予定額は191億ドルであり、進捗率は53%である。両プログラムを中断した理由として、中央銀行は「世界的な金融市場の緊張の高まり」のためとしている。

今回の措置は「一時停止」であり、プログラム自体の停止ではない。世界の金融情勢は引き締め傾向にあり、不安定な状況にある。米国経済が非常に強く、インフレに及ぼす影響や、米国の財政懸念のほか、中東情勢の不確実性などがこれに拍車をかけている。主要国の長期金利は上昇しており、世界的なドル高、株安となっている。次回会合は、12月19日の予定。

(12) HIF社、合成燃料の商業輸出開始：報道

11月2日、当地ラ・テルセラ電子版は、チリ・マガジャネス州にあるHIF Global社（以下、H社）のHaru Oniプロジェクトの合成燃料の商業輸出を開始し、ポルシェが受注する旨を報じた。

H社は、カーボンニュートラル燃料の最初の商業輸出を開始。チリ・マガジャネス州に拠点を置き、Haru Oni実証プラントで生産された合成ガソリン24,600リットルをポルシェ社に送る。従来のガソリンと同様に、これらのE-fuelsは、特別な安全基準に準拠し、ステンレス鋼合金で作られ、保護層で囲まれたISOタンカーで輸送されたと発表した。

H社は、Gasco社とマガジャネス大学とともに開発した研究所で、操業中及び現場での製品の様々な管理、毎日のサンプルの分析を行った結果、この量の合成ガソリンを生産精算することができた。輸送船は、5日にチリ・サンアントニオ港に寄港し、積み替えを行い、英国へ向かうと説明した。

(13) 各社がチリ・リチウムへの賭けを加速：報道

11月14日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、各社がチリのリチウムへ投資を加速している旨を報じた。

SQM社とCODELCO（チリ銅公社）とのアタカマ塩湖契約交渉は、CODELCOが過半数の株式を譲り受けるという事前合意の噂（当事者は否定）の中、前進を続けている。。

Eramet社（仏）は、Salares de Atacama社（Talisson Minerals社（豪）とSalares Lithium社（加）の合併会社）に対し、12万ヘクタールの探鉱・採掘鉱区を購入する提案を行い、同社は本提案を受け入れた。本鉱区は、ラ米のリチウムトライアングル地域の中心に位置し、チリ北部のアタカマ州にあるリチウム塩鉱床群をカバーしている。これらの未開発鉱区には、いくつかのチリで最もポテンシャルの高い未開発鉱区の一つと考えられている。当社は、9,500万米ドルの契約一時金により、本鉱区の100%権益を確保する予定である。鉱区の所有は、当社が将来、新規リチウムプロジェクトの開発への参加を意味す

る。

Wealth Minerals社は、9,200ヘクタールを所有し、地域コミュニティと協定を結んでいるオジャゲ塩湖では、最初の探鉱プログラムを実施し、揚水井の探鉱の最後となる2つ目のプログラムについて、地域コミュニティと2つ目の協定を結んだところである。既に1,200万米ドルを投資しており、今後合計で2,400万米ドルとなる。当社は、北東部に52,000ヘクタールの鉱区を持つアタカマ塩湖でも試掘を行っている。

Simcoグループ（ErrazurizグループとSimbalikファンドの合弁会社）は、アタカマ州ティエラ・アマリージャのパイロット・プラントのプロジェクトを始めている。投資額は4億米ドルから5億米ドルの間と見積もっている。建設には18ヶ月から24ヶ月かかる。当社はマリクンガ塩湖に鉱区を持っており、Errazurizグループはアタカマ塩湖にも鉱区を持っている。リチウムの採掘を進めるためには環境影響評価が必要で、先住民との協議が保留されたまま、2023年末か2024年までには取得したいとしている。マリクンガでのリチウム採掘には、化学プラントに加えて4億米ドルから5億米ドルの投資が必要となる。プロジェクト全体では15億米ドルから18億米ドルで、チリ政府当局の支援が必要である。

（14） チリは2025年大阪・関西万博に参加：外務省プレスリリース

11月15日、チリ外務省は2025年大阪・関西万博に参加する旨のプレスリリースを発売した。

チリは、同万博で、南極大陸の保護、海洋保護の推進、クリーンエネルギーの普及、天文研究の世界的中心地、農産物輸出大国として、より良い未来の創造に貢献し、人々の命を救うためにチリがいかに努力しているかを紹介する。

チリの参加は、チリの現在の経済状況や社会的緊急性を考慮したものであるが、同時に、チリが世界に開かれた経済国であり、成長を続けるためには投資と輸出が必要であること、そして、チリと日本の歴史的な関係も考慮に入れている。最終的なパビリオンの内容、デザインは、アドバイザー・カウンスルを通じて官民共同で決定される。